

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第206期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 攝津製油株式会社

【英訳名】 SETTSU OIL MILL, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二ノ宮 義 治

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田六丁目2番39号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区築港新町一丁5番地10

【電話番号】 072-280-2650

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 山 本 信 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	9,638,947	9,484,854	9,616,642	9,255,467	9,755,199
経常利益	(千円)	368,536	361,266	419,294	276,684	349,346
当期純利益	(千円)	191,870	219,942	261,989	167,922	241,782
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104
発行済株式総数	(千株)	12,222	12,222	12,222	12,222	12,222
純資産額	(千円)	3,475,246	3,665,782	3,883,277	4,039,622	4,220,931
総資産額	(千円)	6,180,939	6,433,391	6,402,819	6,506,427	6,771,217
1株当たり純資産額	(円)	284.73	300.37	318.23	331.05	345.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	15.72	18.02	21.47	13.76	19.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.2	57.0	60.6	62.1	62.3
自己資本利益率	(%)	5.6	6.2	6.9	4.2	5.9
株価収益率	(倍)	24.5	25.0	17.0	25.8	17.6
配当性向	(%)	25.4	22.2	18.6	29.1	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	455,629	269,464	56,843	277,482	328,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,045	198,059	14,530	208,868	262,873
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,745	71,775	71,275	68,389	65,145
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	33,214	32,844	32,942	33,167	33,433
従業員数	(名)	166	160	160	160	165

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治22年 5月 (1889年)	有限責任 攝津製油会社を設立。大阪市で製油業を開始。
明治26年 1月 (1893年)	株式会社に改組し攝津製油株式会社となる。
昭和 4年10月 (1929年)	石鹼の製造開始。
昭和24年 5月 (1949年)	大阪証券取引所に株式上場。
” 10月 (”)	合成洗剤の製造を開始。
昭和34年 1月 (1959年)	日清製油株式会社(現 日清オイリオグループ株式会社)と業務提携。
昭和42年 5月 (1967年)	化粧品製造業許可。
昭和46年 7月 (1971年)	JAS(植物油脂)認定工場となる。
昭和48年 1月 (1973年)	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)と業務提携。
” 7月 (”)	不動産賃貸業務を開始。
昭和52年 8月 (1977年)	食用油精製工場拡大新設、粉末洗剤ドライブレンド工場拡大新設。
昭和53年 5月 (1978年)	JIS表示(合成洗剤)許可工場となる。
昭和54年 3月 (1979年)	東京出張所開設。同59年 4月営業所に昇格。
昭和59年 4月 (1984年)	子会社 株式会社ビューティーを設立。
平成元年 5月 (1989年)	創立満100周年を迎える。
” (”)	医薬部外品製造業許可。
平成 2年 4月 (1990年)	西日本日清物流株式会社を吸収合併、物流業務を開始。
平成 3年 4月 (1991年)	7階建複合ビル新設。
平成 6年 4月 (1994年)	パーム油精製設備新設。
” 10月 (”)	化成品薬粧工場の新設。
平成10年 3月 (1998年)	日清製油株式会社神戸工場の土地・建物を購入。
平成11年 3月 (1999年)	神戸事業場開設。
平成12年 3月 (2000年)	堺事業所開設。
” 12月 (”)	本社・工場が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証工場(化成品)となる。
平成14年 3月 (2002年)	堺事業所が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9002」の認証工場(油脂)となる。
平成15年 6月 (2003年)	神戸事業場を廃止。
” 10月 (”)	工場を大阪府堺市へ移転。(堺事業所化成品工場の工場操業開始)
平成16年 4月 (2004年)	本社を当社所有の7階建複合ビルに移転。
平成17年 1月 (2005年)	有機精製設備(油脂工場)の認定取得。
平成18年 3月 (2006年)	子会社 株式会社ビューティーを清算。
” 6月 (”)	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。(化成品工場)
平成22年 9月 (2010年)	本社機能を堺事業所化成品工場内へ移転。

平成25年7月 (2013年) 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所に株式上場(市場第二部)。
 平成27年11月 (2015年) 大阪府立大学との共同研究でブドウ種子抽出物を有効成分とする「殺ノロウイルス組成物」、抗菌剤複合系の「ウイルス不活化組成物」の2件の特許取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および関連当事者(主要株主)1社で構成され、油脂および化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流業務および各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 企業集団等において営まれている主な事業の内容

セグメント	内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、除菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売
その他	保管荷役・配送及び各種詰合せセット・包装等の流通加工、マンション賃貸、包装資材等の販売他

(2) 当社の企業集団等の当該事業にかかわる位置づけ

〔油脂事業〕

当社が精製・充填・販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社に販売しております。また、親会社日清オイリオグループ株式会社より原材料の仕入等を行っております。

〔化成品事業〕

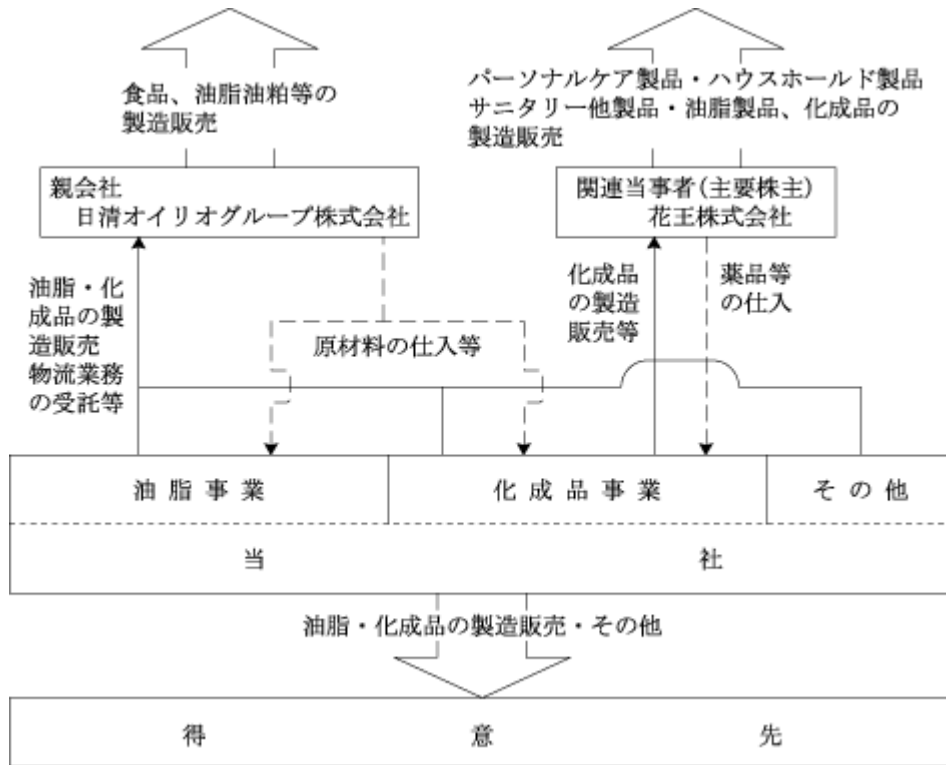
当社が製造販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社、関連当事者(主要株主)花王株式会社に販売しております。また、関連当事者(主要株主)花王株式会社より薬品等を仕入れております。

〔その他〕

当社が流通加工業務を行うほか、親会社日清オイリオグループ株式会社の各種詰合せセット・包装等の流通加工業務を行っており、また、当社がマンションの賃貸業、包装資材等の販売などを行っております。

なお、上記の油脂事業及び化成品事業は、セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、 油粕等の 製造販売	53.8 (1.9)	原材料の仕入等 油脂、化成品の製造販売、 物流業務の受託等 資金の運用 役員の兼任・・・2人

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
 2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合を内書きしております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
165名	40歳6か月	10年6か月	6,127千円

セグメントの名称	従業員数
油脂事業	78名
化成品事業	74名
その他	5名
全社(共通)	8名
合計	165名

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年6月に結成され、組合員数は平成28年3月31日現在で61名であります。組合との関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度わが国経済は、輸出型企業を中心に企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費は、相次ぐ生活必需品の価格上昇や更なる消費税増税を見越した生活防衛意識が依然として根強く、訪日観光客などに経済波及効果があったものの、力強さに欠ける状況で推移しております。また、海外情勢をみましても、中国経済の減速、米国の金融政策などによる新興国経済の失速や急激な資源価格の下落、地政学リスクの懸念材料などにより、不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業基盤強化への取組み、油脂事業における適正な利益を確保しつつ販売量の拡大を図る取組み体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

その技術・研究力の成果の一環として、平成27年11月に特許（名称「殺ノロウイルス組成物」）を取得しました。当社化成品事業においては、これまでも外食産業や食品加工工場の衛生管理の向上に貢献してまいりましたが、引き続き、技術・研究力の高度化に努め、食の安全安心に貢献してまいります。

当事業年度の業績は、売上高では、油脂事業・化成品事業が増加し、97億55百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

また、利益面では、売上高増加・原価低減の取組み等により、営業利益は3億35百万円（前年同期比27.3%増）となり、経常利益は3億49百万円（前年同期比26.3%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券の売却、法人税等改正の影響による繰延税金資産の取崩しがあったものの、税額控除の増加等の法人税軽減効果もあり2億41百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、主力のコーン油受託量は前年同期を若干上回ったものの、なたね油の受託量減少を補うことができず、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶販売は、平成27年の年初からの市場における価格改定が徐々に浸透しつつあるものの、十分な水準には至りませんでした。しかしながら、市場価格は、大きく反落することも少なく、比較的安定的な推移となりました。このような状況におきまして、可能な限り製品価格の是正に努めながら、販売数量の確保にも注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、自社プレミアムオイルは前年同期を若干下回ったものの、アマニ油などのOEM品の受託が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は、43億99百万円で、前年同期比3.6%増となりました。セグメント利益は、2億91百万円で、前年同期比28.6%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や除菌洗浄剤の拡販を行ってまいりました。特に、除菌剤につきましては、特許取得の新聞報道の反響もあり、販売先が拡大するとともに、販売量も増加しました。また、主力製品のひとつである中性洗剤の販売量も増加し、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、会員販売向け製品販売受託が減少したものの、既存の量販店や生協向けのハウスホールド製品の一部が好調に推移するなか新製品の受託もあり、新規OEM先の獲得も貢献し、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、ケミカル関連商品、業務用関連商品及び家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、50億89百万円で、前年同期比7.8%増となりました。セグメント利益は、6億95百万円で、前年同期比9.5%増となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工受託業務が減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は、2億65百万円で、前年同期比7.2%減となりました。セグメント利益は、75百万円で、前年同期比15.9%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、ほぼ前事業年度末並みの33百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の収入となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億52百万円、減価償却費1億23百万円、仕入債務の増加額47百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1億42百万円、法人税等の支払額64百万円などであります。なお、前年同期との比較においては、税引前当期純利益、引当金、売上債権、仕入債務、その他負債、法人税等の支払額などの増減により営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の支出となりました。資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1億23百万円、貸付金の増加などによる支出1億59百万円であります。なお、前年同期との比較においては、有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、短期貸付金の貸付による支出などの増減により投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。なお、前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出が減少したことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出減となりました。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	328	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	262	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	65	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	33	33	0

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(屯)	前年同期比(%)
油脂事業	8,817	4.4
化成品事業	28,654	+4.5

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
油脂事業	4,399,753	+3.6
化成品事業	5,089,735	+7.8
その他	265,710	7.2
合計	9,755,199	+5.4

(注) 1 販売実績は純売上高であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		相手先	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
花王(株)	3,101,646	33.5	花王(株)	3,274,523	33.6
日清オイリオグループ(株)	2,430,451	26.3	日清オイリオグループ(株)	2,484,961	25.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

油脂事業では、きたるTPP（環太平洋経済連携協定）発効後の市場環境を見据えつつ、その影響を最小化できる安定的な販売体制を強化する一方で、TPP発効を有効に活かした新たな販売体制を積極的に構築し、付加価値商品、差別化商品の開発・販売の拡大を進めます。

化成品事業では、継続的に安定的な事業収益を生み出す事業基盤の強化へ向けた取組みを進めます。

外食産業や食品工場における衛生管理（特に微生物管理）において強力な企業になるべく、衛生管理にかかわる開発・販売機能を強化する。

化成品事業における生産・物流体制を再構築し、生産・物流機能の効率化を一層向上させる。

次代の中核事業として開発を進めている工業用洗浄剤分野での事業基盤を確立する。

研究開発においては、衛生管理にかかわる開発機能を強化するほか、学術的な探求力を兼ね備えた技術力の強化を図る。

上記のほか、これまで取組んできました生産・生産技術力の強化や品質保証体制の強化などに、引き続き注力してまいります。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引き続き努力してまいります所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料価格の変動に関するリスク

油脂の原材料である大豆・菜種等の仕入れおよび、化成品の原材料である石油化学製品や植物油等の仕入れ価格については、国際市況の影響により原材料価格の変動リスクを有しております。原材料価格の高騰が、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市場の変動に関するリスク

油脂事業および化成品事業の販売環境は、価格競争が激しい業界であり、OEM顧客の調達方針の変化や大口顧客の要求に応じるための値下げ等による影響を受ける可能性があり、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地震等による自然災害に関するリスク

当社の製品を製造する工場や物流拠点などの施設において、地震・台風等の自然災害や、突発的な災害・事故による災害等が発生した場合、設備の損傷および棚卸資産の破損等の被害をこうむる可能性があり、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社は、食品衛生法、医薬品医療機器法、下請法、個人情報保護法など各種法規制の適用を受けております。当社においては企業倫理委員会を中心に法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しています。しかし今後、万一これらの規制を遵守できなかった場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招く可能性があり、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

固定資産の減損に係る会計基準および適用指針により、将来において所有する固定資産に損失が発生した場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億90百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（油脂事業）

油脂研究では、健康と安全性へのニーズがますます高まる中で、さらに差別化された高付加価値な食用油脂の開発を継続すると共に、化粧品基剤や健康食品油脂の開発にも取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発費は3百万円であります。

（化成品事業）

化成品の業務品分野では、食品加工工場の菌汚染の実態調査の実践と設備・機器の洗浄や除菌を効果的に行うためのサニテーション商品の開発に注力しております。具体的には食品工場や食肉加工工場等での現場調査データ(手指、設備、備品)に基づき、菌汚染防止に向けた最適な洗浄方法の提案、衛生管理マニュアルの提示を行い、洗浄剤・除菌洗浄剤を提供する活動を推進しております。学術活動として衛生管理や開発商品に関する技術については関連する学会発表(防菌防黴学会平成27年9月2日於大阪)を行っており、衛生管理の技術検証にも取り組んでおります。除菌・抗菌・抗ウイルス技術に関して大阪府立大学と共同研究を継続しており、11月にはブドウ種子抽出物を有効成分とする「殺ノロウイルス組成物」、抗菌剤複合系の「ウイルス不活性組成物」の2件の特許を取得し、衛生管理に貢献する技術開発にも注力しております。

OEM事業関連では、ご家庭で使用する各種洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の分野で、お客様のニーズに応える機能を持った製品の開発、改良研究に注力しております。また、業務用用途で使用する各種洗浄剤の高機能化技術の開発研究を行っております。

工業用分野では、次代の中核事業として洗浄剤や金属エッチング剤などの基盤確立(技術・市場開発)に注力しております。前者では太陽電池用シリコンウエハーや新素材ウエハー用の洗浄剤の開発に重点をおいております。それぞれ国内有力メーカーに採用され納入中です。また海外顧客開拓にも着手しております。一方、太陽電池用エッチング剤は次世代タイプが好評で、大手顧客にて量販評価が順調に進んでおります。より先進的な薬剤開発を加速するため、「太陽電池作成」に関する共同研究を国内大学と昨年度より開始しました。人材補強を行うと同時に表面解析力の一層の研鑽・充実化にも注力しております。海外での学会発表や国内外研究機関との交流、依頼講演等もこなしながら行動範囲を広げております。

なお、当事業年度における研究開発費は1億86百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当事業年度のがわが国経済は、輸出型企業を中心に企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費は、相次ぐ生活必需品の価格上昇や更なる消費税増税を見越した生活防衛意識が依然として根強く、訪日観光客などに経済波及効果があったものの、力強さに欠ける状況で推移しております。また、海外情勢をみましても、中国経済の減速、米国の金融政策などによる新興国経済の失速や急激な資源価格の下落、地政学リスクの懸念材料などにより、不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業基盤強化への取組み、油脂事業における適正な利益を確保しつつ販売量の拡大を図る取組み体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

その技術・研究力の成果の一環として、平成27年11月に特許（名称「殺ノロウイルス組成物」）を取得しました。当社化成品事業においては、これまでも外食産業や食品加工工場の衛生管理の向上に貢献してまいりましたが、引き続き、技術・研究力の高度化に努め、食の安全安心に貢献してまいります。

当事業年度の業績は、売上高では、油脂事業・化成品事業が増加し、97億55百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

また、利益面では、売上高増加・原価低減の取組み等により、営業利益は3億35百万円（前年同期比27.3%増）となり、経常利益は3億49百万円（前年同期比26.3%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券の売却、法人税等改正の影響による繰延税金資産の取崩しがあったものの、税額控除の増加等の法人税軽減効果もあり2億41百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ2億85百万円増加し、35億19百万円となりました。これは主に、売掛金の増加1億35百万円、短期貸付金の増加1億59百万円などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、32億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加11百万円、投資その他の資産の減少32百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ69百万円増加し、20億89百万円となりました。これは主に、買掛金の増加44百万円、未払金の減少22百万円、未払法人税等の増加58百万円、その他の減少18百万円などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、4億60百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少36百万円、その他の増加49百万円などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億81百万円増加し、42億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億92百万円、その他有価証券評価差額金の減少11百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、ほぼ前事業年度末並みの33百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の収入となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億52百万円、減価償却費1億23百万円、仕入債務の増加額47百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1億42百万円、法人税等の支払額64百万円などであります。なお、前年同期との比較においては、税引前当期純利益、引当金、売上債権、仕入債務、その他負債、法人税等の支払額などの増減により営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の支出となりました。資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1億23百万円、貸付金の増加などによる支出1億59百万円であります。なお、前年同期との比較においては、有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、短期貸付金の貸付による支出などの増減により投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。なお、前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出が減少したことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出減となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は1億25百万円であり、主なものは次のとおりであります。

セグメント	事業所	内容	投資金額 (千円)	完成後の増加能力
化成品事業	化成品工場 大阪野田テクノ& ビジネスセンター	製造・充填包装設備	73,445	設備更新・品質向上・効率化を図るため、能力の増加は殆どありません。
		試験・分析測定機器	32,770	

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺事業所 油脂工場 (大阪府堺市西区)	油脂事業 その他	生産設備他	1,125	9,729	() (注2) [10,933]	589	0	11,445	76
本社事業場 化成品工場 (大阪府堺市西区)	化成品事業 その他 全社(共通)	生産設備他	(注3) 480,935	(注3) 213,240	(注3) 1,913,641 (32,367)	24,011	31,615	2,663,444	54
本社事業場 本社 (大阪府堺市西区)	油脂事業 化成品事業 全社(共通)	販売業務他 本社機能他	49,083				453	49,536	21
本社複合ビル 大阪野田テクノ& ビジネスセンター (大阪府福島区)	化成品事業 その他 全社(共通)	その他設備 福利厚生設 備他	213,768	69	92 (477)	1,616	32,193	247,740	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 []内数字は借用分面積を示し、外書きしております。

3 取得価額から圧縮記帳額(建物938,616千円、機械及び装置1,012,853千円、土地748,658千円)を直接控除しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,222,080	12,222,080	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,222,080	12,222,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日	142,080	12,222,080	7,104	1,299,104	93,096	1,165,353

(注) 西日本日清物流株式会社との合併による増加

合併登記日 平成2年6月29日

合併比率 西日本日清物流株式会社の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)222株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	68			501	590	
所有株式数(単元)		1,123	59	9,615			1,388	12,185	37,080
所有株式数の割合(%)		9.22	0.48	78.91			11.39	100.00	

(注) 自己株式21,040株は、「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に40株、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目23 1	6,311	51.64
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14 10	1,364	11.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	604	4.94
攝津製油取引先持株会	大阪府堺市西区築港新町一丁目5 10	485	3.96
三井食品株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7 2	343	2.80
日清商事株式会社	東京都中央区新川一丁目16 4	208	1.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 1	180	1.47
幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目17 25	158	1.30
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5 2	152	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 1	131	1.07
計		9,939	81.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,164,000	12,164	同上
単元未満株式	普通株式 37,080		同上
発行済株式総数	12,222,080		
総株主の議決権		12,164	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 攝津製油株式会社	大阪市福島区野田 六丁目2 39	21,000		21,000	0.1
計		21,000		21,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,442	505
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	21,040		21,040	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと当社をとりまく経営環境等を勘案いたしまして、中間配当は見送り、期末配当は1株につき4円といたしました。

この結果、配当性向は20.2%となっております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	48,804	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	415	605	440	370	675
最低(円)	338	380	362	343	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	360	363	675	465	398	366
最低(円)	347	344	387	350	322	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般	二ノ宮 義 治	昭和30年 5月12日生	昭和53年 4月 日清製油(株)〔現 日清オイリオグループ(株)〕入社 平成16年 6月 同社取締役 平成21年 6月 同社取締役常務執行役員生産管掌、財務・経理担当 平成22年 6月 当社取締役社長(現任) 平成28年 6月 当社代表取締役(現任) 当社経営全般(現任)	(注) 3	10
取締役	経営全般補佐	大 前 敏 和	昭和37年 4月15日生	昭和60年 4月 当社入社 平成23年 4月 当社理事 平成23年 7月 当社理事堺事業所化成品工場長 平成25年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 6月 当社化成品生産 兼 総務担当 平成28年 6月 当社経営全般補佐(現任)	(注) 3	4
取締役	経営補佐	山 田 洋 一	昭和30年10月 4日生	昭和54年 4月 日清製油(株)〔現 日清オイリオグループ(株)〕入社 平成19年 6月 同社関東信越支店長 平成23年 6月 当社顧問 平成23年 6月 当社取締役(現任) 平成25年 6月 当社油脂事業 兼 化成品事業担当 平成28年 6月 当社経営補佐(現任)	(注) 3	1
取締役		常 盤 文 克	昭和 8年11月13日生	昭和32年 4月 花王石鹼(株)〔現 花王(株)〕入社 平成 2年 6月 同社取締役社長 平成 3年 6月 当社取締役(現任) 平成 9年 6月 花王(株)取締役会長 平成12年 6月 同社特別顧問 平成14年 3月 同社特別顧問退任	(注) 3	
取締役		阿 部 庸 行	昭和25年 1月24日生	昭和48年 4月 三井物産(株)入社 平成12年 4月 同社食品原料第 2 部長 平成18年 4月 三井農林(株)顧問 平成18年 6月 同社代表取締役副社長 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成26年10月 ハチソン・ワンボア・ジャパン(株)特別顧問 平成27年 6月 当社取締役(現任) 平成28年 1月 ハチソン・ワンボア・ジャパン(株)社長 & C O O (現任)	(注) 3	
常勤監査役		東 勝 男	昭和28年11月18日生	昭和47年 3月 当社入社 平成21年 7月 当社化成品事業部部長 平成23年 4月 当社理事 平成23年 7月 当社理事化成品事業部部長 平成25年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		魚 住 泰 宏	昭和41年11月30日生	平成 5年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 平成 5年 4月 大江橋法律事務所〔現 弁護士法人大江橋法律事務所〕入所 平成12年 4月 同事務所パートナー(現任) 平成14年 8月 弁護士法人大江橋法律事務所 社員(現任) 平成19年 4月 神戸大学法科大学院非常勤講師 平成26年 4月 大阪弁護士会副会長 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		日 瀧 一 郎	昭和40年 9月 4日生	平成 4年10月 平成 8年 4月 平成18年 9月 平成18年10月 平成27年 6月 平成28年 6月	監査法人朝日新和会計社〔現 有 限責任あずさ監査法人〕入所 公認会計士登録 あずさ監査法人〔現 有限責任あ ずさ監査法人〕退所 ひがた公認会計士事務所(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							17

- (注) 1 取締役 常盤文克、阿部庸行は社外取締役であります。
 2 監査役 魚住泰宏、日瀧一郎は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野 上 昌 樹	昭和41年 4月 2日生	平成 6年 4月 平成 6年 4月 平成13年 4月 平成14年 8月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 大江橋法律事務所〔現 弁護士法人大江橋 法律事務所〕入所 同事務所パートナー(現任) 弁護士法人大江橋法律事務所 社員(現任)	(注)	
中 川 諭	昭和41年12月 9日生	平成 8年10月 平成12年 4月 平成16年 8月 平成16年 9月	朝日監査法人〔現 有限責任あずさ監査法 人〕入所 公認会計士登録 あずさ監査法人〔現 有限責任あずさ監査 法人〕退所 中川税務会計事務所入所(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

なお、野上昌樹、中川諭は、社外監査役の要件を満たしております。

- 6 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員 1名、常務執行役員 1名、執行役員 6名の計 8名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	二ノ宮 義 治	業務執行全般 兼 工業用事業開発室、経営企画室、業務監査室担当
常務執行役員	大 前 敏 和	業務執行全般補佐、化成品工場長 兼 化成品事業部、総務部担当
執行役員	山 田 洋 一	油脂事業部長 兼 油脂工場担当
執行役員	山 本 信 秀	総務部長 兼 経営企画室長、業務監査室長
執行役員	山 本 裕 三	工業用事業開発室長
執行役員	青 木 隆	化成品事業部長
執行役員	河 本 龍 秀	油脂工場長
執行役員	喜 多 克 己	商品開発研究室長 兼 化成品環境・品質保証室担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、おいしさや健康への貢献を目指す油脂事業と衛生的な清潔さと食の安全への貢献を目指す化成品事業の2つの事業を中核とする経営活動を通じ、社会に「美」と「健康」と「安全」をもって快適さを提供し、存在価値ある企業の実現を目指すことを経営理念とし、油脂事業及び化成品事業における自社事業及び受託事業がバランスよく相乗効果を発揮できることを目指した戦略を中心に展開しており、研究開発においては学術面の探求力を兼ね備えた技術力の強化を図っております。

また、株主との建設的な対話を促進するため、責任者として総務担当取締役が統括し、関連部門長がこれを補佐いたします。その対話内容については、取締役会にフィードバックいたします。なお、株主との対話に際してはインサイダー情報の漏えい防止に努めるものいたします。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社としてコーポレートガバナンス体制を維持・強化しております。そして、従来から社外取締役を含めた少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役の相互監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図っております。

監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関する監査を強化し、必要に応じて監査役会の意思・意見等を表明しております。

なお、会社情報の開示につきましては、経営の透明性と公正な情報開示に努めております。

ロ 体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、業務監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性・アカウンタビリティは確保できると考えており、現状の体制が最適であると判断しております。

八 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)で構成し、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、事業変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、取締役会の他に執行役員会・経営会議を開催し、経営の基本戦略を討議しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

二 内部統制システムの整備の状況

a 経営組織戦略

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成されております。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

代表取締役は、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督します。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定し、その遂行状況を取締役会に定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていきます。

b コンプライアンスの体制

「取締役倫理規程」を定め、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しています。また、取締役会の諮問機関として企業倫理担当取締役を委員長とする企業倫理委員会を設置し、全社的な企業倫理、企業の社会的責任の推進にあたります。また、行動の基準、規範を示した「日清オイリオグループ行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、必要に応じて教育・啓蒙を行います。企業倫理委員会、業務監査室および監査役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制の確保を図ります。

c 当社および親会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

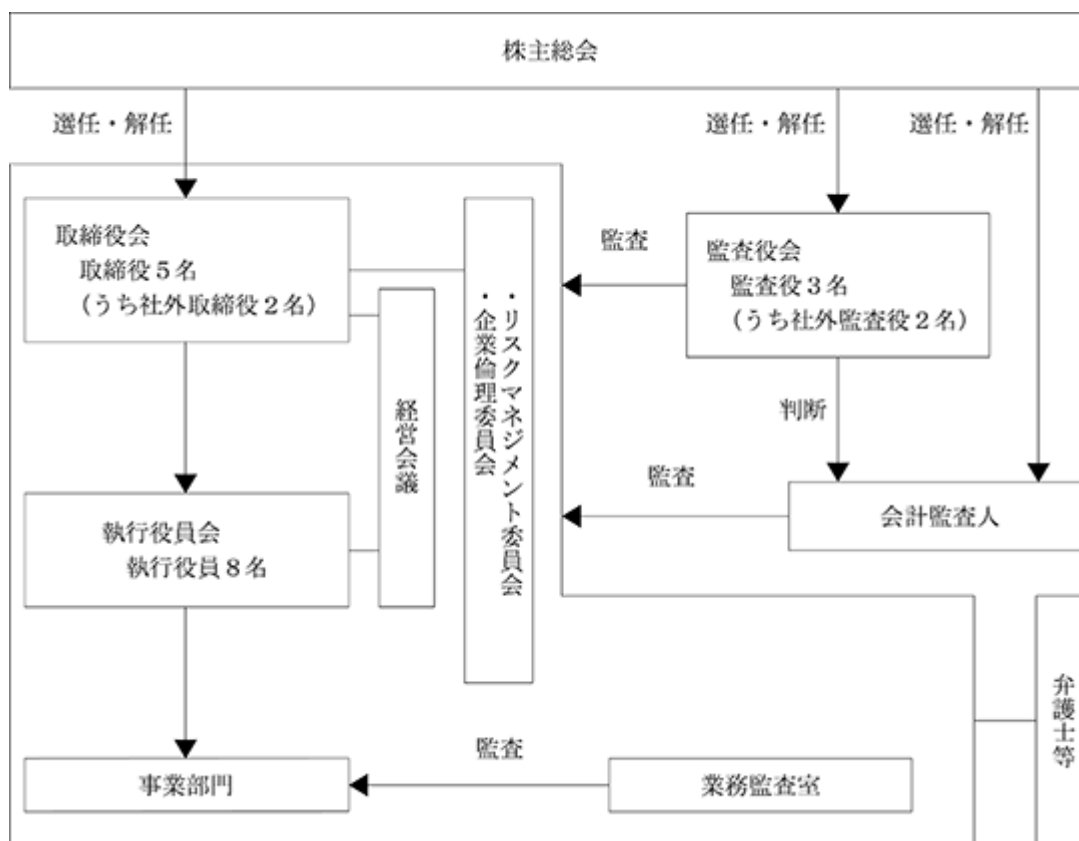
グループ行動規範に従い、業務の適正を確保しつつ、親会社である日清オイリオグループ株式会社との連携・情報共有を図っていきます。

d 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的な勢力や不当な圧力に対しては「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、総務部を対応総括部署として、警察と連携をとるとともに大阪府企業防衛連合協議会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことにより、社内体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ホ リスク管理体制の整備状況

社内規程を定めリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なりスク対応を図ります。また、リスクマネジメント委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理体制を整備します。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として「業務監査室」(2名)を設置しております。監査役と業務監査室は密接に連携しながら、効果的・効率的な監査を実施する体制としております。また、監査役は業務監査室を監査の対象部門としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

社外監査役は、弁護士や公認会計士等、専門的な知識と経験を有するものを選任し、監査機能強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役常盤文克氏は、当社の主要株主である花王株式会社の取締役でありましたが、退任して相当年数を経過しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。当社と同社は化成製品等の売買取引があります。

社外取締役阿部庸行氏は、ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社の社長&COOであります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外監査役魚住泰宏氏は、弁護士法人大江橋法律事務所パートナー・社員であります。当社と同事務所の間には取引関係はありません。

社外監査役日潟一郎氏は、ひがた公認会計士事務所の公認会計士であります。当社と同事務所の間には取引関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者経験や経営者としての豊富な知見と見識に基づき、経営の透明性を確保しつつ当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的な判断を下して頂いております。

社外監査役には、弁護士、公認会計士としての専門性に基づいた監査を実施するとともに、当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的な判断を下して頂いております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性判断基準を参考として、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基準としております。

社外取締役の選任については、当社の社会性、企業発展への挑戦を指導実行でき、可能な限り経営者経験のある、もしくは経営者に相応しい人材を基本として、併せて優れた人材、見識、能力とともに、高い倫理観を有している人材を選任しております。

社外監査役の選任については、法務、財務等の知見を有する人材を基本としております。併せてそれぞれ優れた人格、見識、能力とともに、高い倫理観を有している人材を選任しております。

二 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営企画室、総務部、業務監査室等の管理部門が窓口となり、随時、内部統制の整備・運用状況を含む各種報告・情報提供等を行う体制をとっております。

社外監査役は、常勤監査役を通じて、情報の共有化を図っており、それを業務監査室、経営企画室、総務部等の管理部門が補助する体制をとっております。また、監査役と業務監査室は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	39		7	2	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11			0	1
社外役員	10	10			0	4

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

2 役員報酬限度額は、取締役年額84,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)(平成19年6月21日 定時株主総会)、監査役年額25,000千円以内(平成27年6月17日 定時株主総会)であります。

3 上記報酬等の額には、当期において計上した役員退職慰労引当金等3百万円(取締役4名、監査役2名)を含んでおります。

なお、平成27年6月17日開催の第205期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件をご承認いただいております。

4 期末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役が存在していることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に、「基本報酬」、「賞与」で構成しております。

「基本報酬」は月額で支給される固定報酬であり、それぞれの経営責任、役職等をベースに決定していません。

「賞与」は業績に応じて決定、支給いたします。

社外取締役、監査役の報酬については、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視していることから、「基本報酬」のみとしております。

なお、役員報酬の水準については、他企業や世間水準とも比較したうえで、当社として相応しい水準となるよう設計しております。

また、取締役報酬の決定にあたっては、代表取締役社長が、独立社外取締役の助言を得ております。

株式の保有状況

当社は、政策保有株式の保有については、取引関係の維持強化に資すること等を総合的に勘案し必要と判断するものに限り保有いたしますが、毎年保有意義を検証したうえで、継続保有の可否を判断致します。

また、政策保有株式の議決権行使については、発行会社の企業価値向上に資するか否か、当社の取引関係の維持強化に資するか否かを判断し、議決権を行使いたします。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 155,694千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	77,344	取引関係維持強化
花王(株)	11,724	70,344	取引関係維持強化
伊藤忠食品(株)	5,000	21,125	取引関係維持強化
テイカ(株)	11,000	4,752	取引関係維持強化
ミヨシ油脂(株)	31,000	4,309	取引関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	495	取引関係維持強化
レンゴー(株)	229	116	取引関係維持強化

(注) テイカ(株)、ミヨシ油脂(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及びレンゴー(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	11,724	70,379	取引関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	54,236	取引関係維持強化
昭栄薬品(株)	5,000	16,025	取引関係維持強化
テイカ(株)	11,000	5,819	取引関係維持強化
ミヨシ油脂(株)	31,000	3,906	取引関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	329	取引関係維持強化

(注) テイカ(株)、ミヨシ油脂(株)及び三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位6銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当期の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員：山口弘志氏、藤川賢氏

会計監査業務に係る補助者：公認会計士2名、その他6名

関連当事者間の取引

当社は、取締役・親会社その他関連当事者との間で、競業取引及び利益相反取引を行う場合には、当該取引が会社や株主共同の利益を害することがないよう、あらかじめ取締役会の承認を要するものとしております。なお、取締役は、自らに関して利益相反に係る問題が生じる場合には、速やかに取締役会に報告し、取締役会の承認を得なければならないものとしております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、「当会社に取締役12名以内を置く。」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加するなど、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,350	32,616
受取手形	86,031	92,942
売掛金	3 2,353,827	3 2,488,936
有価証券	816	816
商品及び製品	250,108	215,522
原材料及び貯蔵品	105,166	119,680
前払費用	7,243	6,514
繰延税金資産	38,077	46,806
短期貸付金	3 350,083	3 509,247
その他	10,096	6,122
流動資産合計	3,233,801	3,519,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 719,033	2 673,197
構築物（純額）	79,000	73,379
機械及び装置（純額）	2 189,702	2 223,039
工具、器具及び備品（純額）	18,134	56,103
土地	2 1,919,093	2 1,919,093
リース資産（純額）	31,782	27,337
建設仮勘定	12,754	8,559
有形固定資産合計	1 2,969,501	1 2,980,711
無形固定資産		
ソフトウェア	4,638	5,848
その他	4,783	4,459
無形固定資産合計	9,421	10,308
投資その他の資産		
投資有価証券	189,886	155,694
繰延税金資産	99,156	101,461
その他	5,316	4,491
貸倒引当金	657	657
投資その他の資産合計	293,702	260,990
固定資産合計	3,272,625	3,252,010
資産合計	6,506,427	6,771,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,950	54,695
買掛金	3 1,179,142	3 1,223,889
リース債務	14,574	11,993
未払金	3 605,491	3 583,022
未払法人税等	25,153	83,658
預り金	3,798	2,520
前受収益	600	600
賞与引当金	53,786	58,744
役員賞与引当金	3,417	6,541
その他	82,512	63,786
流動負債合計	2,020,427	2,089,452
固定負債		
リース債務	19,574	17,593
退職給付引当金	380,597	384,834
役員退職慰労引当金	36,930	
その他	9,275	58,406
固定負債合計	446,377	460,833
負債合計	2,466,804	2,550,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,216,340	1,409,312
利益剰余金合計	1,504,561	1,697,533
自己株式	7,042	7,547
株主資本合計	3,961,976	4,154,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,645	66,487
評価・換算差額等合計	77,645	66,487
純資産合計	4,039,622	4,220,931
負債純資産合計	6,506,427	6,771,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
売上高	7 9,255,467	7 9,755,199
売上原価		
製品期首たな卸高	237,455	250,108
当期商品仕入高	11,459	18,081
当期製品製造原価	7 8,032,043	7 8,388,431
合計	8,280,958	8,656,621
製品期末たな卸高	250,108	215,522
差引	8,030,850	8,441,098
他勘定振替高	2 3,717	2 2,981
他勘定受入高	1 3,988	1 4,001
売上原価合計	3 8,031,121	3 8,442,118
売上総利益	1,224,346	1,313,081
販売費及び一般管理費	4, 5 960,595	4, 5 977,319
営業利益	263,750	335,762
営業外収益		
受取利息	7 493	7 607
有価証券利息	0	0
受取配当金	4,228	4,772
仕入割引	3,977	4,138
受取地代家賃	2,584	2,677
その他	1,935	1,599
営業外収益合計	13,219	13,796
営業外費用		
支払利息	7 4	
売上割引	276	201
その他	3	10
営業外費用合計	285	211
経常利益	276,684	349,346
特別利益		
投資有価証券売却益		6,110
特別利益合計		6,110
特別損失		
固定資産除却損	6 1,975	6 158
投資有価証券評価損		2,693
特別損失合計	1,975	2,852
税引前当期純利益	274,709	352,605
法人税、住民税及び事業税	94,117	116,906
法人税等調整額	12,669	6,083
法人税等合計	106,786	110,823
当期純利益	167,922	241,782

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,991,684	62.1	5,269,255	62.8
労務費		1,020,198	12.7	1,160,812	13.8
経費					
減価償却費		87,055		91,199	
外注・委託工賃		613,061		614,517	
その他		1,320,044		1,252,646	
経費合計		2,020,161	25.2	1,958,363	23.4
当期総製造費用		8,032,043	100.0	8,388,431	100.0
当期製品製造原価		8,032,043		8,388,431	

(注) 原価計算の方法は、工程別による総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,097,229	1,385,450
当期変動額							
剰余金の配当						48,811	48,811
当期純利益						167,922	167,922
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						119,111	119,111
当期末残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,216,340	1,504,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,938	3,842,969	40,308	40,308	3,883,277
当期変動額					
剰余金の配当		48,811			48,811
当期純利益		167,922			167,922
自己株式の取得	103	103			103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			37,337	37,337	37,337
当期変動額合計	103	119,007	37,337	37,337	156,344
当期末残高	7,042	3,961,976	77,645	77,645	4,039,622

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,216,340	1,504,561
当期変動額							
剰余金の配当						48,809	48,809
当期純利益						241,782	241,782
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						192,972	192,972
当期末残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,409,312	1,697,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,042	3,961,976	77,645	77,645	4,039,622
当期変動額					
剰余金の配当		48,809			48,809
当期純利益		241,782			241,782
自己株式の取得	505	505			505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,158	11,158	11,158
当期変動額合計	505	192,466	11,158	11,158	181,308
当期末残高	7,547	4,154,443	66,487	66,487	4,220,931

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	274,709	352,605
減価償却費	120,301	123,030
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,591	4,237
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,750	36,930
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,847	4,957
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	715	3,124
受取利息及び受取配当金	4,722	5,380
支払利息	4	
投資有価証券売却損益 (は益)		6,110
投資有価証券評価損益 (は益)		2,693
固定資産除却損	1,975	158
売上債権の増減額 (は増加)	13,198	142,019
たな卸資産の増減額 (は増加)	20,466	20,071
その他の資産の増減額 (は増加)	4,702	5,526
仕入債務の増減額 (は減少)	62,298	47,492
その他の負債の増減額 (は減少)	72,900	13,750
小計	433,619	387,207
利息及び配当金の受取額	4,722	5,380
利息の支払額	4	
法人税等の支払額	160,854	64,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,482	328,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,074	123,249
有形固定資産の売却による収入	49,131	
投資有価証券の売却による収入		21,501
無形固定資産の取得による支出	4,960	1,960
短期貸付金の純増減額 (は増加)	105,925	159,164
その他	40	
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,868	262,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	19,508	15,682
配当金の支払額	48,777	48,958
自己株式の純増減額 (は増加)	103	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,389	65,145
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	224	266
現金及び現金同等物の期首残高	32,942	33,167
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,167	1 33,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～47年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第205期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額(執行役員等含む)の未払分49,180千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,303,532千円	2,412,041千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	2,700,128千円	2,700,128千円
(うち、建物)	938,616千円	938,616千円
(うち、機械及び装置)	1,012,853千円	1,012,853千円
(うち、土地)	748,658千円	748,658千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	254,148千円	231,076千円
短期貸付金	350,083千円	509,247千円
買掛金	116,724千円	139,535千円
未払金	372,343千円	331,459千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	3,988千円	4,001千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	3,717千円	2,981千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	3,494千円	16,359千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	202,798千円	220,954千円
給料	259,401千円	265,490千円
賞与引当金繰入額	27,426千円	29,928千円
役員賞与引当金繰入額	3,417千円	6,541千円
退職給付費用	30,099千円	18,097千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,140千円	3,780千円
減価償却費	32,436千円	31,037千円
おおよその割合		
販売費	28%	26%
一般管理費	72%	74%

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	163,301千円	190,129千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	40千円	
構築物	1,735千円	
機械及び装置	200千円	158千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	1,975千円	158千円

7 関係会社に関する項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,430,451千円	2,484,961千円
受取利息	490千円	604千円
原材料仕入高	2,114,319千円	2,225,044千円
支払利息	4千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,303	295		19,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 295株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,811	4	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,809	4	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,598	1,442		21,040

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,442株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	48,809	4	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,804	4	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	32,350千円	32,616千円
有価証券勘定	816千円	816千円
現金及び現金同等物	33,167千円	33,433千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、フォークリフト及び営業車等（車両運搬具）及び本社・工場における通信機器等（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産及び親会社がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により資金の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、貸付金は、短期貸付金のみで内容は、親会社がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用による資金運用です。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、営業債務は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、総務部において、主な取引先の信用状況を年に一回把握することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券である株式について、総務部において定期的に把握された時価等を取締役・執行役員に報告するなかで、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、総務部が月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち56%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,350	32,350	
(2) 受取手形	86,031	86,031	
(3) 売掛金	2,353,827	2,353,827	
(4) 短期貸付金	350,083	350,083	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	178,486	178,486	
資産計	3,000,779	3,000,779	
(1) 支払手形	51,950	51,950	
(2) 買掛金	1,179,142	1,179,142	
(3) 未払金	605,491	605,491	
(4) 未払法人税等	25,153	25,153	
負債計	1,861,737	1,861,737	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,616	32,616	
(2) 受取手形	92,942	92,942	
(3) 売掛金	2,488,936	2,488,936	
(4) 短期貸付金	509,247	509,247	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	150,694	150,694	
資産計	3,274,437	3,274,437	
(1) 支払手形	54,695	54,695	
(2) 買掛金	1,223,889	1,223,889	
(3) 未払金	583,022	583,022	
(4) 未払法人税等	83,658	83,658	
負債計	1,945,265	1,945,265	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	11,400	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	32,350
受取手形	86,031
売掛金	2,353,827
短期貸付金	350,083
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,822,292

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	32,616
受取手形	92,942
売掛金	2,488,936
短期貸付金	509,247
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,123,742

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	174,177	59,975	114,202
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	174,177	59,975	114,202
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,309	6,599	2,290
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	4,309	6,599	2,290
合計	178,486	66,575	111,911

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	146,788	50,985	95,803
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	146,788	50,985	95,803
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,906	3,906	
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	3,906	3,906	
合計	150,694	54,891	95,803

2 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	21,502	6,110	
(2) 債券 社債			
(3) その他			
合計	21,502	6,110	

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について2,693千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内の退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、外部拠出を行っております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	368,005	380,597
退職給付費用	51,905	35,836
退職給付の支払額	33,976	26,016
制度への拠出額	5,337	5,582
退職給付引当金の期末残高	380,597	384,834

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	441,580	449,061
年金資産	60,983	64,227
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,597	384,834
退職給付引当金	380,597	384,834
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,597	384,834

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度51,905千円 当事業年度35,836千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	123,095千円	117,775千円
賞与引当金	17,803千円	18,152千円
役員退職慰労引当金	11,928千円	
その他	24,434千円	45,470千円
繰延税金資産小計	177,262千円	181,398千円
評価性引当金	5,762千円	3,814千円
繰延税金資産合計	171,500千円	177,583千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,266千円	29,315千円
繰延税金負債合計	34,266千円	29,315千円
繰延税金資産純額	137,234千円	148,267千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.9%
住民税均等割	1.5%	1.2%
税額控除	5.7%	6.3%
評価性引当金	0.3%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	2.7%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	31.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,734千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,363千円、その他有価証券評価差額金が1,628千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、除菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメント利益は、売上高から売上原価及び販売費を差引いた数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,248,655	4,720,401	8,969,057	286,410	9,255,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,248,655	4,720,401	8,969,057	286,410	9,255,467
セグメント利益	226,471	634,967	861,439	89,715	951,154
セグメント資産	781,553	4,733,023	5,514,577	137,065	5,651,642
その他の項目					
減価償却費	2,361	78,826	81,188	6,676	87,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,162	144,934	151,096	720	151,816

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,399,753	5,089,735	9,489,489	265,710	9,755,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,399,753	5,089,735	9,489,489	265,710	9,755,199
セグメント利益	291,204	695,483	986,687	75,443	1,062,130
セグメント資産	777,267	4,896,047	5,673,314	122,936	5,796,251
その他の項目					
減価償却費	2,631	83,025	85,656	6,336	91,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		139,130	139,130		139,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,969,057	9,489,489
「その他」の区分の売上高	286,410	265,710
セグメント間取引消去		
財務諸表の売上高	9,255,467	9,755,199

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	861,439	986,687
「その他」の区分の利益	89,715	75,443
全社費用	687,404	726,368
財務諸表の営業利益	263,750	335,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,514,577	5,673,314
「その他」の区分の資産	137,065	122,936
全社資産	854,785	974,966
財務諸表の資産合計	6,506,427	6,771,217

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所の建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	81,188	85,656	6,676	6,336	32,436	31,037	120,301	123,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,096	139,130	720		5,080	350	156,897	139,480

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,101,646	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,430,451	油脂事業及び化成品事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,274,523	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,484,961	油脂事業及び化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清オイリオ グループ(株)	東京都 中央区	16,332,128	食品、油脂、 油粕等の製造 販売	(被所有) 直接51.9% 間接 1.9%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入 資金の調 達・運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,430,451	売掛金 その他	254,148 2,339
							資金の運用(注2)	383,194	短期 貸付金	350,083
							利息の受取	490		
							原材料の仕入等	2,114,319	買掛金 未払金	116,724 372,343
							資金の調達(注2)	36,679		
利息の支払	4									
主要 株主	花王(株)	東京都 中央区	85,424,265	パーソナルケ ア製品、ハウ スホールド製 品、サニタ リー他製品、 油脂製品、化 成品の製造販 売	(被所有) 直接11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	化成品の製造・販売等	3,101,646	売掛金	1,418,354
							薬品等の仕入	1,079,906	買掛金	479,940

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流業務については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(短期貸付金は除く。)には消費税等が含まれております。
 2 期中において短期的に反復して調達・運用(返済)が行われているため、取引金額は月末平均残高を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日清商事(株)	東京都 中央区	99,000	食料品他卸	(被所有) 直接1.7% (所有) 直接1.6%	当社製品の 販売	油脂、化成品の製造・販売等	377,905	売掛金	63,463
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)日清商会	栃木県 宇都宮 市	75,000	油脂・油粕 及び同加工 製品の販売	(被所有) 直接0.1%	当社製品の 販売	油脂、化成品の製造・販売等	293,661	売掛金	56,317

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清オイリオグループ(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接51.9% 間接 1.9%	当社製品の販売及び原材料の仕入 資金の運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,484,961	売掛金	231,076
							資金の運用(注2)	477,012	短期貸付金	509,247
							利息の受取	604		
							原材料の仕入等	2,225,044	買掛金未払金	139,535 331,459
主要株主	花王(株)	東京都中央区	85,424,265	パーソナルケア製品、ハウスホールド製品、サニタリー他製品、油脂製品、化成品の製造販売	(被所有) 直接11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	3,274,523	売掛金	1,451,754
							薬品等の仕入	1,100,209	買掛金	472,127

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流業務については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(短期貸付金は除く。)には消費税等が含まれております。
 2 期中において短期的に反復して運用が行われているため、取引金額は月末平均残高を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日清商事(株)	東京都中央区	99,000	食料品他卸	(被所有) 直接1.7% (所有) 直接1.6%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	407,698	売掛金	80,998
同一の親会社を持つ会社	(株)日清商会	栃木県宇都宮市	75,000	油脂・油粕及び同加工製品の販売	(被所有) 直接0.1%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	344,814	売掛金	79,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清オイリオグループ(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	331.05円	345.95円
1株当たり当期純利益金額	13.76円	19.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	167,922	241,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,922	241,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,202	12,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,432,187	4,325		1,436,512	763,314	50,160	673,197
構築物	323,039			323,039	249,660	5,620	73,379
機械及び装置	1,343,064	73,445	3,816	1,412,694	1,189,654	39,949	223,039
工具、器具及び備品	121,197	49,003	1,018	169,183	113,080	11,034	56,103
土地	1,919,093			1,919,093			1,919,093
リース資産	121,696	10,296	8,322	123,669	96,332	14,740	27,337
建設仮勘定	12,754	90,513	94,708	8,559			8,559
有形固定資産計	5,273,033	227,583	107,864	5,392,753	2,412,041	121,506	2,980,711
無形固定資産							
ソフトウェア	114,005	2,410		116,415	110,566	1,200	5,848
その他	11,083			11,083	6,623	323	4,459
無形固定資産計	125,088	2,410		127,498	117,190	1,523	10,308
長期前払費用	1,304	610	1,410	504			504
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	化成品工場	製造・充填包装設備	73,445千円
工具、器具及び備品	大阪野田テクノ&ビジネスセンター	試験・分析測定機器	32,770千円

2 長期前払費用は、前払保守料及び前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	14,574	11,993		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,574	17,593		平成29年4月3日～ 平成33年2月8日
その他有利子負債				
合計	34,149	29,586		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載をしております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,508	5,617	3,324	1,142

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	657				657
賞与引当金	53,786	58,744	53,786		58,744
役員賞与引当金	3,417	6,541	3,417		6,541
役員退職慰労引当金	36,930	3,020		39,950	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給によるものであり、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	403
預金	
当座預金	10,453
普通預金	6,211
通知預金	15,018
郵便振替貯金	529
預金小計	32,213
計	32,616

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカイ・パッケージングシステム株式会社	51,127
赤田善株式会社	12,431
フマキラー株式会社	7,874
株式会社尚美堂	6,354
株式会社クレオ	4,815
その他	10,339
計	92,942

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	32,808
平成28年5月	26,910
平成28年6月	14,760
平成28年7月	18,462
計	92,942

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王株式会社	1,451,754
日清オイリオグループ株式会社	231,076
辻製油株式会社	107,487
三井食品株式会社	88,587
日清商事株式会社	80,998
その他	529,032
計	2,488,936

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,353,827	10,535,280	10,400,171	2,488,936	80.7	84.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
油脂(コーン油、大豆油他)	85,435
化成品(粒状洗剤、液状洗剤他)	130,086
計	215,522

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
油脂	7,702
化成品	111,977
計	119,680

短期貸付金

区分	金額(千円)
日清オイリオグループ株式会社	509,247
計	509,247

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キョーラク株式会社	12,619
塩谷エムエス株式会社	8,546
大日製罐株式会社	6,869
渡辺ケミカル株式会社	6,835
成和化学工業株式会社	6,130
その他	13,694
計	54,695

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	20,845
平成28年5月	13,486
平成28年6月	17,786
平成28年7月	2,577
計	54,695

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王株式会社	472,127
日清オイリオグループ株式会社	139,535
辻製油株式会社	91,342
株式会社A D E K A	54,527
太田油脂株式会社	48,626
その他	417,729
計	1,223,889

未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清オイリオグループ株式会社	331,459
日清物流株式会社	24,342
水澤化学工業株式会社	24,184
株式会社大伸	20,325
株式会社西原商会	13,344
その他	169,365
計	583,022

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	449,061
年金資金	64,227
計	384,834

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,348,189	4,825,342	7,424,739	9,755,199
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,792	159,196	289,562	352,605
四半期(当期)純利益金額 (千円)	48,845	101,911	186,785	241,782
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.00	8.35	15.31	19.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.00	4.35	6.96	4.51

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.settsu-seiyu.co.jp/company/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を保有する株主に対して、3,000円相当の自社商品を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第205期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第206期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

第206期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日近畿財務局長に提出。

第206期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月9日

攝津製油株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 弘 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 川 賢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第206期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、攝津製油株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、攝津製油株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。